

大学公開講座の「プログラム評価」に関する開発的研究

猿田 真嗣
(徳島大学)

【要旨】

徳島大学大学開放実践センターは、公開講座の運営状況の客観的な把握、公開講座メニューの全般的傾向と年次的変化の把握、個人的・組織的な教育改善の支援などを目的に、大学公開講座の「プログラム評価」手法を開発した。2001年度前期の担当講師を対象とするアンケート（回収率 55.2%）では、70～80%前後の講師が「自己点検・評価の客観性の確保」「担当講師の教育改善に対する支援」「受講者・資金提供者に対する説明責任の確保」などについて一定の効果を認める一方、改善のための意見も多く寄せられた。今後は、さらに「実証性」と「実用性」とのバランスのとれた評価項目を工夫するとともに、フィードバック方法、結果の公表方法についてさらなる検討が求められる。

1. はじめに

今日の「大学評価」の重点は、1998年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について」に示されるように、①自己点検・評価の実施と公表を大学等の義務に、学外者による検証を努力義務にする、②企画→実行→評価という「改革サイクル」を適切に機能させる、③きめ細かな評価情報を資源配分に反映させる、などに移りつつある。しかし、大学開放の分野において、これら諸課題への取り組みは不十分であり、大学開放事業に関する「評価」の問題は理論的にも実践的にも蓄積に乏しいのが実状である。

本研究は、大学・短期大学の内部において大学開放・生涯学習の業務に携わるセンター等（以下「大学開放機関」という）のための有効な「評価」システムを開発する研究の一環として、大学公開講座の「プログラム評価」の概要を報告し、その有効性と限界等について考察することを目的とする。

まず、徳島大学大学開放実践センターでの使用を前提に開発された「評価」システムの概略について報告する。大学開放機関における「評価」の意義・必要性、方針、内容などに関する検討を踏まえ、設計された構造モデルの全体像を提示したい。

次いで、システムの中核部分をなす大学公開講座の「プログラム評価」の目的・内容・方法などを示す。「受講者アンケート」「講師アンケート」などから得られた各講座の「評価データ」を集約・活用する方法などについて説明したい。

最後に、2001年度前期における実施結果より、大学公開講座の「プログラム評価」の意義と実務上の課題、改善のための視点などについて考察を行うこととする。

2. 大学開放機関における「評価」

(1) 「評価」の必要性

徳島大学大学開放実践センター（以下「センター」という）における自己点検・評価は1993年度に開始された。94年に最初の「自己点検・評価報告書」を刊行したほか、97年度からは「年報」を発行するなど、点検・評価の実施と結果の公表に努めている¹⁾。

取り組みの背景として、大学設置基準（第2条）の改定による制度的・政策的な自己点検・評価の要請がある。しかし、教育機関としての大学開放機関は本来的に「評価」を不可避とする特徴を有している。

大学開放機関の多くは、入学、進級、卒業などの制度を有し社会的公認の程度の高い定型的教育（formal education）機関（＝大学）の内部にあって、主に地域社会に対する非定型的教育（non-formal education）事業を担当する部門として活動している。その教育対象（学生＝受講者）は多様で流動的であり、また教育資源（＝講師）の多くを学内の教員組織（ないし地域住民）に依存している。そのため、教育組織としての専門的自律性を基本としながらも、その教育活動は所属する大学の使命、風土、資源などから多分に制約を受けている²⁾。

したがって、「資金＝予算」「人材＝講師」をいかに獲得するかということが、大学開放機関の至上命題になり、日常的に「顧客獲得のためのマーケティング」のみならず、「資金獲得のマーケティング」「人材獲得のマーケティング」³⁾などに取り組まなければならない。同時に、これらの“資源”を安定的に確保するためには、地域住民をはじめ、学内教職員や資金提供者などに対して「アカウンタビリティ」（説明責任）を果たす必要がある。

大学開放機関の「評価」は、これら当事者間に「支持的な風土」を築くうえで不可欠のものといえる。アメリカの継続教育部門が毎年「アニュアル・レポート」を作成し、その要約を広報紙などに掲載しているのも同様の理由に基づくものと考えられる。

(2) 「評価」の方針

1998年の大学審議会答申を受けて、センターは自己点検・評価活動を見直し、新たな「評価」システムへと再編することとした。見直しの視点は以下の5点である⁴⁾。

1) 「自己点検・評価」と「外部評価」の融合

「自己点検・評価」を機軸としつつ、利用者、地域の関連機関・有識者、大学開放の専門家などによる「外部評価」と有機的に結合した〈自己＝外部評価〉システムが求められる。上記の各主体に加えて、学協会、行政機関、教職員、運営委員などが「評価」に参画し、多面的な「評価」を可能とするシステムが構築されるべきである。

2) 包括的な「評価」システムの構築

事業実績や研究実績など活動成果の評価にとどまらず、経営環境・経営資源・経営指標の評価（経営評価）、教育効果や学習成果の評価（教育評価）、専門家や地域住民との連携による評価（連携評価）など、包括的な「評価」システムを確立する。〈自己＝外部評価〉は、〈教育－経営－社会〉の各レベルで取り組まれるべきである⁵⁾。

3) 客観的な経営指標の確立

大学開放機関の活動状況を客観的に点検・評価するための根拠を確立するとともに、「評価」結果を「年次報告書」等の記述に反映させるため、経営状況の推移を数量的に把握するための指標を設定することが望ましい。「ベンチマーキング」などの「評価」手

法を応用すれば、データとしての利用価値は飛躍的に高まるであろう。

4) 効果的・効率的な運用

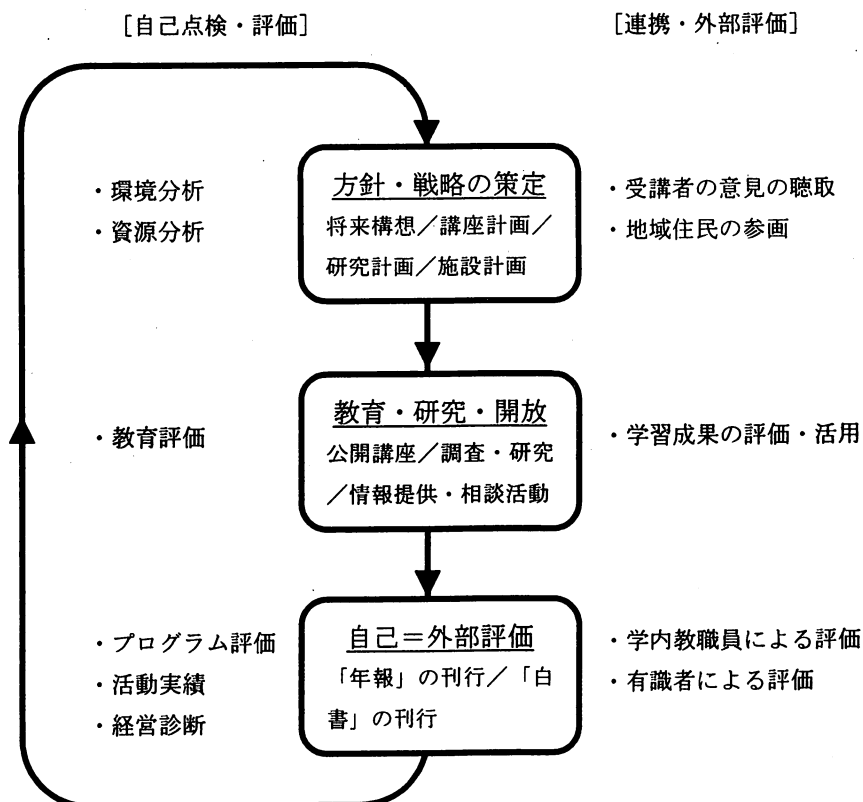
「戦略的計画」などの考え方を参考に、新たな方針・戦略へと確実にフィードバックされるよう、「評価」を経営サイクルの中に効果的に位置づけていく。また、「評価」活動に投入できる資源（人員、時間、資金など）には限りがあることから、既存の諸活動を「評価」システムの中に位置づけ直し「評価」を効率化する。

5) 「評価」結果の積極的な公表

年次報告書をはじめ、白書、各種アンケート調査報告書などを積極的に刊行することを通じて、「評価」結果の公表に努め、説明責任を果たしていく。「評価」結果を「自己改善」に活用することは当然であるが、情報を公開することによって「自己規制」に心がけるとともに、社会的な支持を獲得することも求められている。

(3) 「評価」の内容

「評価」システムの全体構造の概略を示せば、第1図のようになる⁶⁾。



第1図 徳島大学大学開放実践センターにおける「評価」の全体像

本システムの特徴として、以下の諸点を指摘することができる。

- 1) 「センターが主体となる評価」（自己点検・評価）と「センター外の個人・団体が主体となる評価」（外部評価）から構成される。

- 2) 経営サイクルの各局面に「自己点検・評価」活動が配置されており、事業活動との関わりで日常的に「評価」情報が収集される。
- 3) 「外部評価」についても経営サイクルの各局面で取り組まれる。学内外の多様な個人・団体との連携・交流活動として取り組む（「連携・外部評価」）。

本研究のテーマである公開講座の「プログラム評価」は、〈自己＝外部評価〉段階の中核的な自己点検活動として企画・導入されたものである。

3. 大学公開講座の「プログラム評価」

(1) 目的と手続き

公開講座をはじめとする教育プログラムに関する「評価」項目として、①各プログラムの運営状況、②受講者の学習成果・満足度、③担当講師の教授法・満足度、などが考えられる。大学公開講座に関しては、①～③を網羅した評価シートを講座ごとに作成し、さらに全講座の集計値を算定することによって、当該年度（学期）のプログラムの全般的傾向を評価することが有効だと思われる。

事業終了後のアンケートなどはかなり普及しているものの、一過性のものに陥りやすく、プログラムを改善するための将来的なデータ活用まで考慮されたものは必ずしも多くない。この「プログラム評価」においては、全講座の集計値を算出することによって、年次的な変化を見ることが可能となる。すなわち、企業や非営利組織に普及している「ベンチマーキング」⁷⁾を大学開放機関としての最重要の事業（公開講座）に適用しようとする「評価」活動といえる。

以上の考えに基づき、センター点検・評価部会は「プログラム評価」の目的を以下のよう設定した。

- ① 公開講座の運営状態を数量的に把握し、自己点検・評価の客観性を確保する。
- ② 公開講座メニューの全般的傾向と年次的変化を把握し、プログラム開発への参考資料を得る。
- ③ 各講師に対し講座に関する評価情報をフィードバックし、個人的・組織的な教育改善を支援する。
- ④ 受講者ならびに資金提供者に対して、説明責任を果たす。

すなわち、公開講座の「質的保障」に資するため、「自己改善」「自己規制」の取り組みとして計画された「評価」活動であるといえる。

「プログラム評価」は次の3段階の手続きにより実施される。

1) 「受講者アンケート」の実施

点検・評価部会は、担当講師（複数講師による担当の場合は責任者）に対して「プログラム評価」への協力を依頼する。講座の最終回に、担当講師は「受講者アンケート」を受講者に配付し回答を要請する。回収はセンターロビーに設置された「アンケート回収箱」により行う。点検・評価部会は、即座に集計作業を行い、処理が終了した講座から、当該講座のアンケートの写しを各講師（責任者）にフィードバックする。

2) 「講師アンケート」の実施

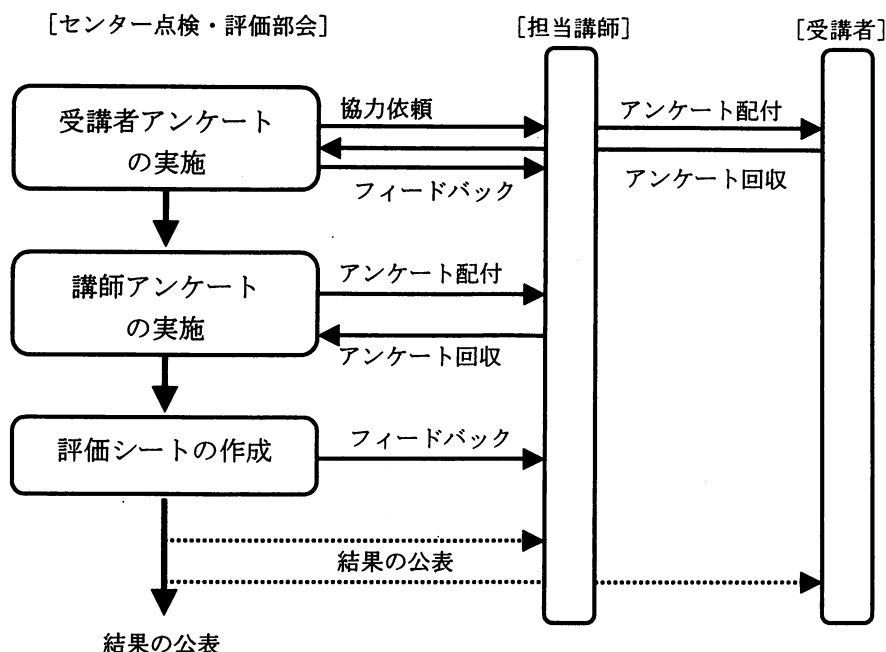
アンケートのフィードバックの際、「講師アンケート」を同封し回答を依頼する。回収

は返信用封筒にて行う。

3) 「プログラム評価シート」の作成

両アンケートにより得られたデータをもとに、半期ごとに「評価シート」（後述）を作成し、担当講師に評価結果（担当講座の結果と全体の集計結果）をフィードバックする。さらに、「年報」や「センターニュース」等を通じて結果を公表する。

以上略述した「プログラム評価」の流れを第2図に示す。



第2図 公開講座の「プログラム評価」の流れ

(2) 内容

「プログラム評価」は43の評価項目から構成され、大きく7つの部分に分かれている。

- 1) 講座の概要 (10 項目) —— 分野／講師の所属・人数／学期／曜日／時間帯／1回の時間数／セッション数／総時間数／場所／講座のレベル
- 2) 受講者の属性 (8 項目) —— 受講者数／定員数／女性の受講者数／40 歳未満の受講者数／60 歳以上の受講者数／有職の受講者数／市内在住の受講者数／修了者数⁸⁾
- 3) 教育目標 (5 項目) —— 知識・教養志向／趣味・生きがい志向／地域・社会志向／職業・実務志向／仲間づくり志向
- 4) 教育方法 (5 項目) —— レジュメ・資料の配付／視聴覚教材の活用／討議、演習の実施／実験・実習の実施／現地見学・実習の実施
- 5) 講師の自己評価 (5 項目) —— 情熱をもって、講座を運営した／わかりやすい説明・解説を心がけた／興味を引きだし、学習意欲を与えた／役に立つ知識や技能を身に付けさせた／総合的な満足度
- 6) 受講成果 (5 項目) —— 知識・教養が深まった／趣味が豊かになり、生きがいを得

られた／地域・社会問題の認識が深まった／職業・実務関連の知識・技能が得られた
／趣味・関心を同じくする仲間が得られた

7) 受講者による評価(5項目)——講師に情熱が感じられた／説明・解説はわかりやすかった／講座は興味深く、学習意欲がわいた／役に立つ知識や技能が身についた／総合的な満足度

このうち、①の「講座のレベル」ならびに③～⑤の各項目は「講師アンケート」からのデータに基づく。また、⑤および⑥の各データは「受講者アンケート」により収集される。

(3) データの活用

上記の各項目は、各講座のデータを一覧表にした「評価シート」にまとめ、全体の集計値を算出する。「評価シート」の役割は各公開講座の運営状況をわかりやすいデータでまとめることに重点が置かれている。43の指標は、実証性と実用性⁹⁾との適度なバランスを心がけて選定したものである。

これらのデータは、2つの視点での活用が想定されている。単年度(学期)における公開講座全体の運営状況を客観的な数値で把握すること、ならびに運営状況の年次的な変化を把握することである。今後、継続的にデータを収集し、評価シートを作成することにより、当年度を基準(ベンチマーク)とした運営状況の変動を把握することも可能となろう。

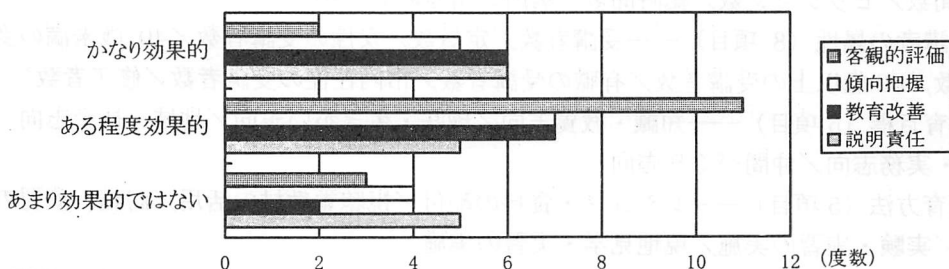
4. 「プログラム評価」の意義と課題——2001年度前期結果より

以上、「プログラム評価」の概要を説明した。最後に、「プログラム評価」の意義と課題について若干の考察を行いたい。

「プログラム評価」の導入に合わせて、2001年度前期の担当講師29名を対象に「プログラム評価に関するアンケート」を実施した(回収数:16、回収率:55.2%)。以下、その結果を紹介しつつ、今後における「プログラム評価」を改善する視点を抽出したい。

(1) 全般的な効果について

担当講師に対して「プログラム評価」の効果をたずねたところ、第3図に示す結果が得られた。



第3図 「プログラム評価」の効果

「かなり効果的」「ある程度効果的」を合わせた回答率は、(1)自己点検・評価の客観性を確保する81.3%、(2)公開講座の年次的な変化を把握する75.0%、(3)担当講師の教育改善

を支援する 86.7%、(4)受講者・資金提供者に対する説明責任を果たす 68.8%、という結果になった。担当講師の多くは、ある程度の効果を認めているといえる。

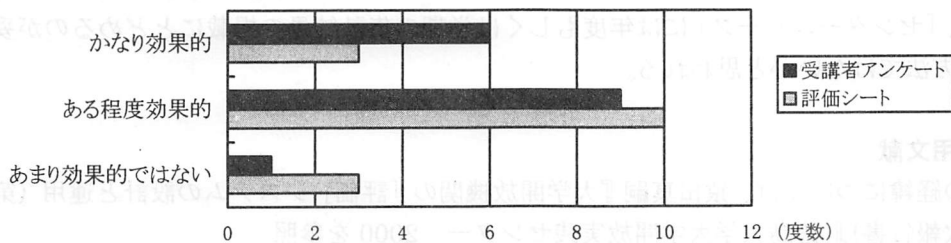
一方、担当講師の意見（自由記述）として、「4段階評価では的確さが不明」「画一的になるので講座内容、目的に合わせた項目が必要」「講義の期間や内容によっては、同一レベルで比較評価できないものもある」などが寄せられた。

これら「実証性」を求める声に配慮すべきことは当然であるが、そのことが評価結果を複雑にし「実用性」を損なうことがあってはいけないうだろう。たとえば、「評価シート」の閲覧性を考えれば、評価項目は 50 前後が適当であろうし、講座によって複数の「受講者アンケート」を準備する実務上の負担も無視できない。また、頻繁に項目を動かすことによって、年次的変化がフォローできなくなることも避けたいところである。

評価項目の改善には、以上の諸点を踏まえた議論が不可欠であろう。

(2) フィードバックの効果について

「プログラム評価」の手続きにおいては、講師に対して「受講者アンケート」と「プログラム評価シート」をフィードバックしている。その効果をたずねた結果が第4図である。



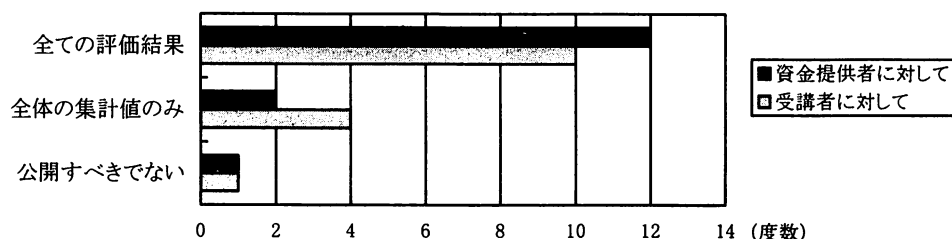
第4図 フィードバックの効果

それぞれ、ほとんどの回答者（「受講者アンケート」93.8%、「プログラム評価シート」81.3%）が「かなり効果的」または「ある程度効果的」と回答している。とくに、「受講者アンケート」のフィードバックについては37.5%の担当講師が「かなり効果的」と回答している。「受講者アンケート」における「受講成果」や「講座に対する評価」に加え、自由記述欄に記載された意見・感想をそのままフィードバックしていることが、講座を振り返るための有用な評価情報となっているものと推察できる。

一方、自由記述において「全般に数値の羅列でその意味が不明」「評価結果の見方について、説明する文書も同時に送付してほしい」などの意見も見られた。これらは「評価シート」のフィードバック方法に関する貴重な意見として、今後の改善に生かされるべきだろう。

(3) 評価結果の公表について

最後に、評価結果の公表方法について、担当講師の意見を聞いた結果は第5図に示すとおりである。



第5図 評価結果の公表

図に示されるように、ほとんどの講師（93.3%）は資金提供者（大学本部や文部科学省など）に対しても、受講者に対しても、評価結果を何らかの形で公表すべきだとしている。また、資金提供者に対してすべての「評価シート」を公表すべきという意見も80.0%にのぼっている（受講者に対しては66.7%）。

データの公表には慎重な配慮を要することはいうまでもない。しかし、アンケートの回収率を考慮しても、何らかの形で公表に対する担当講師の合意をとりつけることは、それほど難しいことではないのではないだろうか。たとえば、「センター年報」には全「評価シート」を掲載し、「センターニュース」には年度もしくは学期の集計結果の掲載にとどめるのが妥当な公表方法ではないかと思われる。

注記・引用文献

- 1) その経緯については、猿田真嗣『大学開放機関の「評価」システムの設計と運用（第1次報告書）』徳島大学大学開放実践センター、2000を参照。
- 2) 猿田真嗣「大学開放機関の自己点検・評価項目に関する試論(1)——『環境』と『資源』の意義について」『徳島大学大学開放実践センター紀要』第4巻、1993。
- 3) Kotler, P. *Marketing for Nonprofit Organizations*. (2nd ed.) Prentice-Hall, 1982. (井関利明監訳『非営利組織のマーケティング戦略』第一法規、1991、18・19章)
- 4) 前掲、猿田（2000）、pp.25-26。
- 5) したがって、本稿における「評価」とは evaluation、assessment、accreditation、analysis、review、monitoring、auditなどを包括した概念として理解している（同上、pp.13-15）。
- 6) 同上、p.35の図を簡略化した。
- 7) ベンチマーキングとは一般に、「自己改善を果たすため、比較分析を通じて自己評価する方法」(Jackson, N. & Lund, H. (Eds.) *Benchmarking for Higher Education*. Society for Research into Higher Education & Open University Press, 2000, p.4)を意味する。大学開放機関に対する意義については、前掲、猿田（2000）を参照。
- 8) 徳島大学大学開放実践センターでは、総時間数の3分の2以上の出席した受講者に対し修了証を授与している。
- 9) 池田輝政「大学をベースにした入試の評価研究を考える」中島直忠編著『教育行政学の課題』教育開発研究所、1992、pp.255-56。